

感染症と芸術

— 田舎の側に立って

野々村文宏

— 要旨

この【研究ノート】は、2019年末に発見され、現在もまだ世界を席卷している感染症 COVID-19によって、美術やまたそれと隣接する建築がどう応答したか、またはどう変化したかを考察しようと企てたものである。しかしながら、このパンデミック（感染症の世界的大流行）はまだ終息していない。また、このパンデミックは人間の20世紀的な生産様式、生活様式、経済、政治に大きな変革の契機を与え続けているものの、2021年4月当時に筆者が見込んでいたような美術の変革事例を、多くは、または強くは生み出してはいないように思われる。それだけ美術が／建築が全体の生産様式や経済に包摂されているとも言えるが、例外的事例として、このパンデミックを予想しないで作られた展覧会～NYグッゲンハイム美術館で開かれたレム・コールハースの建築展が事後的ながら興味深い整合性を持っていたことを指摘し、この考察を論としてまとめるのは稿を改めたいと思う。

ちょうど100年前に、俗にいう「スペインかぜ」の大流行があった。これは現在の名称でいえば、H1N1 亜型インフルエンザにあたる（WHOによる現在の呼称は、発祥地がスペインではなかったため、誤解と偏見を取り除くよう1918 Flu Pandemicなどになっている）。この流行は1918年に始まり、1920年に一応の収束を見た。WHOは、世界人口の25%から30%がこのウイルスに感染したと推定している。

戦場でも大流行したこのインフルエンザの猛威は第一次世界大戦の終結を早め、詩人のギヨーム・アポリネールや画家のギュスターブ・クリムトラが罹患し死亡した。日本でも文化や芸術面において、建築家の辰野金吾、美術家の村山槐多、劇作家の島村抱月たちがこの感染症で命を落とした。1920年代当時の医療水準はまだワクチン開発もおぼつかず、根治的な治療法や予防法も見つからず、抗体を持つ過去感染者が増えて社会が自然免疫状態に近づくか、伝播と変異の果てにウイルスが自分から弱毒化するのを待つより他になかった。

そもそもがこの原因であるH1N1 亜型インフルエンザウイルスじたいが完全に分離され

取り出されたのは、20世紀末の1997年になってからのことである。

それから約100年後、2019年12月に中国で新型コロナウイルス感染症の感染が報告され、日本では翌2020年の1月15日に最初の患者が報告された。1月30日にWHOが緊急事態宣言を発令、WHOは2月11日にこの新型ウイルス感染症をCOVID-19と名付けた。

2020年2月下旬になると世界5大陸すべてでこの感染症の発症が確認され、世界的感染拡大＝いわゆるパンデミックが決定的となった。日本政府は2月26日に、スポーツや文化行事の主催団体に対し2週間の行事の中止や延期また規模縮小を要請し、文部科学大臣は国立の美術館や博物館に休館を要請した。また、海外から日本への入国制限の強化も始まった。

文部科学大臣の要請を受けて、文化施設としての美術館や博物館の対応は早く、東京都や首都圏の美術館・博物館は2月27日から2月29日にかけて「当面のあいだ」の休館を次々と決めた。

東京都現代美術館『オラファー・エリアソン ときに川は橋となる』展（2020年3月14日～6月14日→6月9日～9月27日）、国立新美術館『MANGA 都市 TOKYO』（2020年7月8日～9月22日→8月12日～11月3日）、森美術館『STARS』展（2020年4月23日～9月6日→2020年7月31日～2021年1月3日）などの開催延期が決まった。

とりわけ、森美術館の『STARS』展はもともと2020年東京オリンピックの開催に合わせて草間彌生、李禹煥、宮島達男、村上隆、奈良美智、杉本博司と日本出身の作家を集め、東京を訪れた海外観光客の集客とインバウンド収入を狙っていた部分が大きく、2020年7月31日から翌2021年1月3日まで開かれたものの、2020年に開催されるはずだった東京オリンピックが2021年への延期と無観客開催によって企画の根底にある目論見が崩れる結果となった。美術館・博物館の展覧会はその後も緊急事態宣言の延長や再発令により、リスケジュールを余儀なくされ、中止になった展覧会もあった。

続いて学校の休校が決まった。文部科学省はすべての小中学校高校や特別支援学校に3月2日から春休みまで休校とするよう要請を出し、多くの自治体がこれに従い公立の学校を休校とした。

全世界規模では3月7日に累計10万人の感染が報告され、3月11日に、WHOテドロス事務局長がこの感染状況を「パンデミックとみなすことができる」という評価（assessment）を表明したが、これは事実上の「宣言」（declare）と世界に受け取られた。この事務局長表明を受けて、日本の国会は3月13日に従来までの新型インフルエンザ対策特別措置法を改正し「新型コロナウイルス特措法」として賛成多数で可決した。

同じ頃、世界の動きとして、3月16日には先進首脳国協調会議G7がテレビ会議の形式で開かれ、参加国が協調しての感染封じ込めや経済の下支えを確認した。そして3月に入って感染者が急増したアメリカでは、トランプ大統領が3月13日に「国家非常事態宣言」

を発令した。

このような感染拡大の影響を受けて、80年あまりの歴史ある京都市美術館をリニューアルし、ネーミングライツにより企業名を冠した京都京セラ美術館をオープンする予定だった京都市は、3月21日に予定していたオープンを5月26日に延期せざるを得なかった。また、3月19日から24日まで東京国際フォーラムで開催する予定だった日本最大規模の国際現代美術見本市『アートフェア東京2020』が中止となった。

4月に入ると日本政府は緊急事態宣言発令の準備に入り、2020年4月7日、同日からゴールデンウィーク明けの5月6日まで、7都府県に緊急事態宣言を発令した。しかしむしろ感染者数は増加の一途を辿り、4月16日には緊急事態宣言を新たに40道府県に広げ、ほぼ全国の合計47都道府県に発令した。

海外でも、美術館博物館の休館はいうにおよばず、イタリアで5月23日にオープンを予定していた『第17回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際建築展』が、会期を約3ヶ月遅らせ短縮して8月29日から11月29日までの3ヶ月の開催となった。イタリアは3月10日にそれまで北部地域に発令していた非常事態宣言、いわゆる「ロックダウン」をイタリア全土に拡大していたときだったからだ。その行動制限には期間中の美術館博物館や文化遺跡の閉鎖がふくまれていたため、ビエンナーレ国際建築展の延期は自明のこととなった。5月にはイタリアにおけるCOVID-19の感染は第一波のアウトブレイク（大感染）となり、感染者や死者の数はヨーロッパ1位のスペインに僅差の2位となっていた。

また、世界最大のアートフェアとして知られる、スイスのアートバーゼル“Art Basel”は2020年6月に予定していた開催を9月にいったん延期、それでもヨーロッパの感染状況が収束せず、最終的には中止となった。

このように、世界を席卷した現在進行形のCOVID-19禍は、文化、生活、経済への根源的な問いかけを、我々に待たないのかたちで投げかけた。それは当然、美術や建築にとどまらないまさに我々の生活と経済、全てにわたる包括的なものだった。ただし、感染症の専門家たちは2019年以前から新型鳥インフルエンザに代表される新感染症の世界的パンデミックの蓋然性について絶えず警鐘を鳴らし続けていたわけだし、1910～1920年代にかけてのH1N1亜型インフルエンザ、WHOによる呼称1918 Flu Pandemicにとどまらず、これまで東アジア地域は2003年に発生し同年9月に収束したSARS（重症急性呼吸器症候群）コロナウイルス、中東地域は2012年からのMERS（中東呼吸器症候群）コロナウイルスの世界的パンデミックの危機と向き合い、克服してきた。

さいわいにしてCOVID-19が跳梁する2020年代が100年前と違うのは、遺伝子工学と薬学の進歩によりmRNA（メッセンジャーRNA）ワクチンを作り出す技術を持っていたことだった。このワクチンは、開発にかかる時間が従来に比べて単期間で済む特徴が利点としてある。その結果、アメリカでトランプ前政権の「ワープ・スピード作戦」で大量の資金が投入されファイザー社やモデルナ社などのmRNAワクチンが開発され、中国やロシア

でもそれぞれ独自のmRNA ワクチンが開発された。もっとも通常であればこれらのワクチンは1年以上の治験を経て承認されるのだが、世界的パンデミックの渦中の2020年においてはそのような時間的余裕があるわけもなく、科学的・理論的には安全だとされているものの、ワクチンは全人類的な治験状態で接種されていった。

さらに弱毒性とはいわれているものの感染力のたいへん強いオミクロン株が登場し、日本は2022年1月現在、オミクロン株による感染拡大第6波のさなかにある。しかし、一般にウイルスはその生存戦略として弱毒化していく傾向があるから、まだまだ油断できない状況が続くとはいえ、いっぽうでコロナ禍からの出口戦略も考えなければいけない時期にさしかかっているとも言われている。

しかし、世界各国が開発と経済成長に力を入れるあまり、これまで感染症専門家の意見を軽視してきた側面があるとの指摘はもはやまぬがれない。となれば、COVID-19の制御に成功した後の世界は、今までのように大都市部に人口が密集する、人類の20世紀型の文化をもう一度、見直す時期がきているのだともいえるだろう。

というのも、都市部に労働者が集まりそこに様々なサービス産業が派生し経済成長するというモデルが、20世紀の工業化社会とりわけ20世紀前半から中盤の社会経済モデルの基本であって、コンピューターと通信網が発達し、いっぽうで行き過ぎた経済発展によって二酸化炭素排出量が増え気温が上がる地球温暖化にまつわる難問も射程に入れていくと、20世紀前半の化石燃料と内燃機関による都市型の工業化社会モデルがもはや時代にそぐわないからだ。

しかし、ここでモダニズムと前衛の歴史を振り返ってみれば、都市の喧騒があり第一次世界大戦での空爆があったからこそ、戦間期のイタリア未来派運動が生まれ、同様に世界の様々な都市にダダ運動があり、ダダ運動のネットワークを一部受け継ぐかのように都市部でのフルクサス運動があったわけで、それらを成り立たせていた文化の基底が大きく変容するとなると、これまでとはまったく違った地平を想定しないと今後の前衛は成り立たなくなってしまう。

では、それを芸術は、建築は、かかる事態をどうリンクしていくのだろうか。

コロナ禍が顕在化する以前から入念に準備されたニューヨーク・グッゲンハイム美術館の2020年2月20日からの展覧会があった。世界的建築家レム・コールハースによる展覧会『カントリーサイド、ザ・フューチャー』展である。この展覧会はきわめてユニークな展覧会だった。

まず建築家の展覧会は、NYグッゲンハイム美術館では初めてだった。それから、ここがこの建築家のこの建築家たる所以なのだが、ふつう建築家の展覧会というと自分の作品の模型や写真を展示するのが常なのに対して、この展覧会にはそうした作品の展示が一切、無かった。では、なにがあるかというと、コールハースとその建築事務所OMAの社会調

査の子会社 AMO が調べた、変わりつつある都市像、いや、都市と都市文化の終焉を示すかのような調査結果のプレゼンテーションが延々と続くだけなのだ。

ここで思い出してみれば、ロンドン AA スクールで学んだこの建築家は、まず自分の建築作品よりも、日本の世田谷区とほぼ同じ程度の面積しかないニューヨークのマンハッタン島——島であるがゆえにあらかじめ境界領域が決められていて、必然、上層階を積み上げていくことによってしか発展する経済を受け止めることができなかった地域とその建築を、それまでの計画経済的都市造りからは絶対に発見できないにヒリスティックな指摘を織り交ぜたかたちで論じた『錯乱のニューヨーク』(“Delirious New York”, 1978) で一躍、脚光を浴びたのだ。そこでは鳥瞰図的な一視点から都市が語られるのではなく、むしろ、制御し難い個人の欲望の集積としてのマンハッタン島の都市とビルディングの様相が語られていて、それまでの都市計画論の転倒が試みられていた。

しかし、レム・コールハースの父は、オランダの社会派ジャーナリストであり、映画のシナリオライター／映画監督のアントン・コールハースであり、レム・コールハースがここで試みたのは、父譲りの社会派ドキュメンタリー映画作りの手法だったとも指摘できる。

じっさい、コールハースは若い頃、一時期、建築家ではなく映画人を志していたほどだった。コールハースのこの都市論集は建築界で大きな注目を浴び、彼のプロポーザルが設計競技を勝ち取るその理論的下敷きを作った。そのような、おおよそ 1980 年代から 90 年代にかけて建築界を斬新なマンハッタン論で席卷したレム・コールハースが、今度は 180 度、転換して「田舎」(カントリーサイド) を調査対象にあげたのである。

しかしこれには伏線がある。コールハースは、中国・北京にある 51 階建ての中国中央電視台ビル (CCTV、2008 年竣工) などの急成長激しい中国の国家プロジェクトを数々手がけているうちに、中国や中国に限らず現代の経済やコミュニケーションと都市環境の関係の抜本的転換を感じ取ったと目される。

しかし、NY グッゲンハイムでのコールハースの展示は 2 月 20 日のオープニングからわずか 3 週間で休止に追い込まれる。COVID-19 の感染拡大のため、3 月 7 日にニューヨーク州が非常事態宣言を発令したためだ。

ここがなんとも皮肉なのだが、かつての田園生活や 1960 年代のヒッピーイズムの農場共同生活の楽園像などを参照しつつ、この展覧会の終章は、アメリカ・ネバダ砂漠に建造された巨大なデータセンター (サーバーセンター) の写真と説明で終わる。温度管理の観点から、サーバー・コンピューターが格納される数々の部屋は地下に設置されている。ここでは、これまでの都市と人間の生活の営みがすべてデータ化されて外側にフォルムを形成しないのである。これこそ 20 世紀前半から中盤にかけての都市文化の終焉の象徴的な光景であり、そしてけっして SF 小説ではない、近未来ではなく、今、ここにある情報とそれと密接に結びついた経済のセンターなのである。

この展覧会はコロナ禍など想定せずに企画された展覧会ではあるが、コロナのパンデミ

ックという不可抗力が働いて会期の頭の3週間だけで打ち切られたがゆえに将来にわたって伝説として語られる展覧会となったのである。

—— 参考資料・引用資料

新型コロナ感染症についての2021年5月までのタイムラインは、『報道記録 新型コロナウイルス感染症』読売新聞東京本社調査研究本部編/読売新聞社刊、2021年6月9日を参照している。

『感染症の日本史』磯田道史、文春新書、文藝春秋、2020年

『錯乱のニューヨーク』レム・コールハース、鈴木圭介ほか訳、筑摩書房、1999年

“Koolhaas. Countryside. A Report: Countryside in your pocket!” AMO, Rem Koolhaas, Taschen, 2020